

平成 30 年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手続	1
第5 審査の結果	1
水道事業	2
1 事業の概況	2
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	4
4 財政状態	7
5 むすび	8
6 比較資料	10
公共下水道事業	13
1 事業の概況	13
2 予算の執行状況	14
3 経営成績	15
4 財政状態	17
5 むすび	19
6 比較資料	21
農業集落排水事業	24
1 事業の概況	24
2 予算の執行状況	25
3 経営成績	26
4 財政状態	28
5 むすび	29
6 比較資料	31

- (注) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
 したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
 したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成30年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 平成30年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 平成30年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月26日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の手続

各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及び他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事項	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	32,550	32,771	△ 221	△ 0.7
年度末給水戸数	戸	13,029	12,908	121	0.9
年度末給水総件数	件	14,497	14,392	105	0.7
配水量	年間総配水量	m ³	4,105,426	4,227,293	△ 121,867
	1日平均配水量	m ³	11,248	11,582	△ 334
	1日最大配水量	m ³	14,813	14,467	346
年間総有収水量	m ³	3,402,221	3,405,506	△ 3,285	△ 0.1
1日平均有収水量	m ³	9,321	9,330	△ 9	△ 0.1
有収率	%	82.87	80.56	2.31	2.9

本年度末の給水人口は 32,550 人で、前年度に比較して 221 人 (0.7%) の減少、また年度末給水総件数は 14,497 件で、前年度に比較して 105 件 (0.7%) の増加となっている。

年度末給水人口は 11 年連続で減少する一方、年度末給水総件数は 27 年度以降、4 年連続で増加となっている。駒ヶ根市の人口動態及び世帯数の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にあり、このことが給水状況にも反映されていることが分かる。

年間総配水量は、4,105,426 m³で、前年度に比較して 121,867 m³ (2.9%) の減少、年間総有収水量は、3,402,221 m³で、前年度に比較して 3,285 m³ (0.1%) の減少となった。また、1 日平均配水量は 334 m³ 減少した一方、1 日最大配水量は 346 m³ 増加している。

また、有収率は、82.87% と、2.31 ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、175,139 千円で、前年度に比較して 77,822 千円 (30.8%) の減少となっている。このうち配水管等整備事業は、173,655 千円となっており、送・配水管の新設及び布設替工事で延べ 3,346m が整備されたほか、機械電気設備 1 箇所、減圧弁で 2 箇所を更新している。

また、都市再構築戦略関連工事、道路改良事業関連工事、光前寺配水池機械電気設備更新実施設計業務委託のため、27,000 千円を翌年度に繰越している。

企業債については、定期償還元金として 192,390 千円 (前年度比 4,111 千円、2.2%増加) を償還した一方、建設改良事業の財源として、100,000 千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は、2,624,788 千円となり、前年度対比では 92,390 千円 (3.4%) の減少となった。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位:円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業収益	769,901,000	100.0	796,087,879	100.0	26,186,879	103.4
営業収益	694,496,000	90.2	708,917,640	89.0	14,421,640	102.1
営業外収益	75,405,000	9.8	86,593,669	10.9	11,188,669	114.8
特別利益	0	0.0	576,570	0.1	576,570	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位:円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業費用	728,860,000	100.0	697,906,726	100.0	30,953,274	95.8
営業費用	664,567,000	91.2	642,991,918	92.1	21,575,082	96.8
営業外費用	59,293,000	8.1	53,410,491	7.7	5,882,509	90.1
特別損失	1,337,000	0.2	1,504,317	0.2	△ 167,317	112.5
予備費	3,663,000	0.5	0	0.0	3,663,000	0.0

事業収益は、予算額 769,901,000 円に対し、決算額は、796,087,879 円 (103.4%) となっている。

事業費用は、予算額 728,860,000 円に対し、決算額は、697,906,726 円 (95.8%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位:円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入	217,317,000	100.0	115,221,198	100.0	100,000,000	△ 2,095,802	53.0
企業債	200,000,000	92.0	100,000,000	86.8	100,000,000	0	50.0
負担金	11,390,000	5.3	8,758,867	7.6	0	△ 2,631,133	76.9
繰入金	5,927,000	2.7	5,926,483	5.1	0	△ 517	100.0
補助金	0	0.0	535,848	0.5	0	535,848	皆増

イ 資本的支出

(税込) (単位:円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	511,151,000	100.0	367,528,716	100.0	127,000,000	16,622,284	71.9
建設改良費	315,704,000	61.8	175,139,050	47.7	127,000,000	13,564,950	55.5
企業債償還金	193,447,000	37.8	192,389,666	52.3	0	1,057,334	99.5
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 217,317,000 円に対し、決算額は、115,221,198 円 (53.0%) となっている。

資本的支出は、予算額 511,151,000 円に対し、決算額は、367,528,716 円（71.9%）となっている。翌年度繰越額の 127,000 千円は、継続費過次繰越の 100,000 千円と都市再構築戦略関連工事、道路改良事業関連工事、光前寺配水池機械電気設備更新実施設計業務委託の 27,000 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 252,307,518 円は、過年度分損益勘定留保資金 239,360,232 円及び消費税資本的収支調整額 12,947,286 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は、別表1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、742,864,489 円で、前年度に比較し、5,264,728 円（0.7%）の増収となっている。

総費用は、658,123,354 円で、前年度に比較し、3,471,014 円（0.5%）の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は、84,741,135 円で、前年度に比較して 1,793,714 円（2.2%）の増となった。

総収益においては、給水収益で、448 千円（0.1%）減収、営業外収益では施設負担金等の増加により前年度に比べ 4,214 千円（5.2%）の増収となった。特別利益は、前年度に比べ 25 千円（4.6%）増収となっている。

総費用の増加は、営業費用の修繕費（6.3%）、委託料（13.6%）の増加が主な要因となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
21	716,877,864	97.1	699,196,362	104.9	17,681,502	24.7	102.5
22	704,522,002	98.3	651,221,354	93.1	53,300,648	301.4	108.2
23	693,561,676	98.4	667,459,296	102.5	26,102,380	49.0	103.9
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9

（1）水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 656,675,978 円で、前年度に比較して 1,026,078 円（0.2%）の増収となつて

いる。

イ 営業外収益

営業外収益は 85,621,999 円で、前年度に比較して 4,213,660 円 (5.2%) の増収となってい

る。

これは、施設負担金等が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は 566,512 円で、前年度に比較して 24,990 円 (4.6%) の増収となっている。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 622,475,049 円で、前年度に比較して 10,063,023 円 (1.6%) の増加となっ

いる。

営業費用の増加の主な要因は、修繕費で前年度に比較して 3,919,879 円 (6.3%) 増加し

ていることと、減価償却費及び委託料の増加によるものである。

営業費用のうち、資産減耗費は前年度に比較して 6,319,613 円 (50.2%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は、34,156,512 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は、前年度

に比べ、5,663,017 円 (14.3%) 減少している。

ウ 特別損失

特別損失は、1,491,793 円で、前年度に比較して 1,075,581 円 (41.9%) 減少している。

減少の主な要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位 : %)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
総収益対 総費用比率	112.9	112.7	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	5.2	6.1	6.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.4	7.3	7.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収益対総費用比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
供給単価 (A)	191.46	191.41	193.85	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	172.54	170.94	176.01	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	110.97	111.97	110.14	

ア 供給単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 0.05 円上昇している。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 1.60 円上昇している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
施設利用率	70.3	72.4	65.7	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	92.6	90.0	82.5	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、2.1 ポイント低下している

イ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 2.6 ポイント上昇している。

ウ 両指標とも 24 年度から 1 日配水能力を 16,000 m³にて算出。

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、7,887,592,610円で、前年度に比較して35,551,655円(0.4%)の減少となっている。

ア 固定資産は、7,104,969,838円で、有形固定資産 7,104,575,838円及び無形固定資産 394,000円である。前年度に比較して132,014,877円(1.8%)の減少となっている。

イ 流動資産は、782,622,772円で、現金預金 656,281,881円、未収金 138,646,343円及び貯蔵品 344,510円である。前年度に比較して 96,463,222円(14.1%)の増加となっている。なお、未収金は、2・3月分の水道料金 132,474,845円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 7,887,592,610円で、負債 4,257,920,964円(構成比率 54.0%)、資本 3,629,671,646円(構成比率 46.0%)となっている。

ア 固定負債は、2,429,111,326円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は、283,924,772円で、内訳は翌年度企業債償還元金 195,676,846円、未払金 83,737,500円、賞与等引当金 4,101,176円、その他流動負債(預り金) 409,250円となっている。

ウ 繰延収益(補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの)は、1,544,884,866円で、平成26年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない法適用計算上の負債である。

エ 資本金は、3,172,023,313円となっており、利益剰余金(純利益)が発生する場合は、翌年度の議決を経て徐々に増加していく。

オ 剰余金は、457,648,333円で、資本剰余金 173,173,661円(補助金等で取得した資産の財源に充てられたものの内、土地及び除却分)と利益剰余金 284,474,672(建設改良積立金 199,733,537円及び当年度純利益 84,741,135円)となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
自己資本構成比率	65.6	64.9	64.5	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流动比率	275.6	270.5	259.9	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して、0.7ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して5.1ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は1,026千円(0.2%)増加し、他方、営業費用においては修繕費の増加等により10,063千円(1.6%)増加となり、結果として営業利益は34,201千円(前年度比9,037千円、21.0%減少)となっている。

また、総収益は、上記のとおり営業収益が前年度比1,026千円(0.2%)増収となり、営業外収益では施設負担金等の増加により前年度比4,214千円(5.2%)の増収となつた。また、特別利益も前年度比25千円増収となつた。よって総収益としては742,864千円(前年度比5,265千円、0.7%増加)となっている。

総費用においては、営業費用で資産減耗費が前年度比6,320千円(50.2%)減少した一方、修繕費で前年度比3,920千円(6.3%)増加したことと、減価償却費及び委託料の増加により、総費用としては658,123千円(前年度比3,471千円、0.5%増加)となつてゐる。

この結果、当年度純利益は84,741千円(前年度比1,794千円、2.2%増加)となつた。なお、資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり97,860千円の増加である。また、主要な経営指標(利益指標)を見ても、全国の類似団体を若干下回る数値もあるが、特に大きな問題点は見受けられない。

なお、有収率は82.87%であり、前年度比2.31ポイント上昇した。

(2) 財政状態について見ると、固定資産は、送・配水管等の構築物や機械及び装置の増加等で、減価償却費控除後の合計額で前年度比132,015千円(1.8%)の減少となつた。企業債残高も、前年度と比較して92,390千円(3.4%)減少しており、固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、1.0ポイント減少の93.4%となつてゐる。引き続き安定した財政状態を示しているものと言える。

(3) 当年度における営業収益は、ほぼ前年度同額であった。今後の傾向としては、市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、併せて、節約志向の循環型社会形成の機運が高まっていることを考えれば、水の需要減少により今後の経営環境は更に厳しさを増していくものと思われる。計画的な老朽管等の施設更新や漏水調査により有収率を低下させないための取り組みとともに、料金水準の見直しや受水費等経費のさらなる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。

(4) 建設改良事業においては、公共下水道事業等に合わせた配水管の新設・布設替工事を実施するとともに、基幹管路の耐震管布設も実施されており、水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。他方、当年度までの旧

簡易水道分も含めた基幹管路耐震化率は 31.8%（前年度比 1.0 ポイント上昇）であり、施設や管路等のインフラ老朽化への対応も避けて通れない課題である。

全体管路延長について見れば、耐震適合管を含めた耐震化率は 90%と高い数値となっているが、今後経年劣化に伴い建設改良事業に多額の支出が必要となり、更に人口減少に伴う給水収益の減益も予想されることから、令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン 2019（第 2 次）に基づき、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。

(5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未納件数、金額ともに減少している。平成 30 年度の徴収率を見ると現年度分は 99.11%（前年度比 0.06 ポイント低下）であり、過年度分は 29.13%（前年度比 0.32 ポイント上昇）となっている。過年度分の徴収率については、上昇したもの、現年度分については、低下したが、期末日が休日であったことによる影響が考えられる。今後も徴収率の維持に努められたい。

(6) 水道料金収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率が向上しているのは非常に評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成 31 年 3 月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 21,025 千円となっており、前年度比 417 千円減少はしているものの、未だ多額な状況にあるといえる。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みを行うとともに、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により納入者との不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

別表 1

比較損益計算書

(水道事業会計)

(単位:円・%)

科目↓	借			貸			区分→	区分→			前年対比	前年対比	
	平成30年度		平成29年度	前年対比				金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	科目↓	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	622,475,049	94.6	612,412,026	93.5	10,063,023	101.6	1 営業収益	656,675,978	88.4	655,649,900	88.9	1,026,078	100.2
(1) 営業費	278,537,655	42.3	268,747,617	41.0	9,790,038	103.6	(1) 給水収益	651,398,094	87.7	651,845,974	88.4	△ 447,880	99.9
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	49,952,121	7.6	48,945,586	7.5	1,006,535	102.1	(3) その他営業収益	5,277,884	0.7	3,803,926	0.5	1,473,958	138.7
(4) 減価償却費	287,721,234	43.7	282,135,171	43.1	5,586,063	102.0	3 営業外収益	85,621,999	11.5	81,408,339	11.0	4,213,660	105.2
(5) 資産減耗費	6,264,039	1.0	12,583,652	1.9	△ 6,319,613	49.8	(1) 受取利息及び配当金	560,293	0.1	366,607	0.0	193,686	152.8
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 他会計補助金	854,528	0.1	3,004,027	0.4	△ 2,149,499	28.4
4 営業外費用	34,156,512	5.2	39,672,940	6.1	△ 5,516,428	86.1	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,598,909	9.4	69,961,803	9.5	△ 362,894	99.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,000,391	5.2	39,663,408	6.1	△ 5,663,017	85.7	(3) 長期前受金戻入	2,518,269	0.3	1,545,902	0.2	972,367	162.9
(2) その他営業外費用	156,121	0.0	9,532	0.0	146,589	1,637.9	(4) 繰收回益	12,090,000	1.6	6,530,000	0.9	5,560,000	185.1
5 特別損失	1,491,793	0.2	2,567,374	0.4	△ 1,075,581	58.1	5 特別利益	566,512	0.1	541,522	0.1	24,990	104.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 固定資産売却益	380,639	0.1	0	0.1	380,639	皆増
(2) 過年度損益修正損	600,715	0.1	1,757,530	0.3	△ 1,156,815	34.2	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	121,000	0.0	△ 121,000	皆減
(3) その他特別損失	891,078	0.1	809,844	0.1	81,234	110.0	(3) その他特別利益	185,873	0.0	420,522	0.1	△ 234,649	44.2
費用合計	658,123,354	100.0	654,652,340	100.0	3,471,014	100.5	収益合計	742,864,489	100.0	737,599,761	100.0	5,264,728	100.7
当年度純利益	84,741,135	82,947,421	1,793,714	102.2	当年度純損失	0	合計	742,864,489	737,599,761	5,264,728	100.7	0	—
合計	742,864,489	737,599,761	5,264,728	100.7	合計	742,864,489	737,599,761	5,264,728	100.7	5,264,728	100.7	—	

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→		平成30年度		平成29年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率 30年 29年
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
1 職員給与費	49,419,185	7.5	49,054,400	7.5	364,785	100.7	105.9	
報酬	47,600	0.0	25,800	0.0	21,800	184.5	66.2	
給料	26,290,600	4.0	25,882,900	4.0	407,700	101.6	101.2	
手当	10,942,008	1.7	11,440,530	1.7	△ 498,522	95.6	120.4	
賞与等引当金繰入額	4,101,176	0.6	3,902,708	0.6	198,468	105.1	103.3	
福利厚生費	8,037,801	1.2	7,802,462	1.2	235,339	103.0	105.1	
2 支払利息	34,000,391	5.2	39,663,408	6.1	△ 5,663,017	85.7	89.0	
企業債利息	34,000,391	5.2	39,663,408	6.1	△ 5,663,017	85.7	89.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
3 減価償却費	287,721,234	43.7	282,135,171	43.1	5,586,063	102.0	100.6	
4 動力費	7,350,274	1.1	6,683,875	1.0	666,399	110.0	110.8	
5 修繕費	66,021,275	10.0	62,101,396	9.5	3,919,879	106.3	125.1	
6 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
7 薬品費	1,030,550	0.2	939,404	0.1	91,146	109.7	65.4	
8 路面復旧費	92,000	0.0	509,900	0.1	△ 417,900	18.0	皆増	
9 受水費	137,014,850	20.8	137,131,453	20.9	△ 116,603	99.9	90.1	
10 委託料	43,486,241	6.6	38,284,639	5.9	5,201,602	113.6	99.9	
11 資産減耗費	6,264,039	1.0	12,583,652	1.9	△ 6,319,613	49.8	138.6	
12 その他	25,723,315	3.9	25,565,042	3.9	158,273	100.6	73.2	
費用合計	658,123,354	100.0	654,652,340	100.0	3,471,014	100.5	98.8	
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
総費用	658,123,354	100.0	654,652,340	100.0	3,471,014	100.5	98.8	

別表 3
(水道事業会計)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科目↓	区分→		平成30年度		平成29年度		前年対比		貸		区分→		平成30年度		平成29年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)	金額(E)	構成比	金額(F)	構成比	増減額(E)-(F)	(E)/(F)
1 固定資産	7,104,969,838	90.1	7,236,984,715	91.3	△ 132,014,877	98.2	2,429,111,326	30.8	2,524,788,171	31.9	△ 95,676,845	96.2						
(1) 有形固定資産	7,104,575,838	90.1	7,236,590,715	91.3	△ 132,014,877	98.2	2,429,111,326	30.8	2,524,788,171	31.9	△ 95,676,845	96.2						
イ 土地	227,313,474	2.9	227,849,322	2.9	△ 535,848	99.8	283,924,772	3.6	253,627,158	3.2	30,297,614	111.9						
ロ 建物	231,631,625	3.0	238,174,590	3.0	△ 6,512,965	97.3	195,676,846	2.5	192,389,667	2.4	3,287,179	101.7						
ハ 構築物	5,546,617,182	70.3	5,693,796,770	71.9	△ 147,179,588	97.4	83,737,500	1.0	57,131,503	0.7	26,605,997	146.6						
ニ 機械及び装置	904,511,349	11.5	916,898,959	11.6	△ 12,387,610	98.6	4,101,176	0.1	3,902,708	0.1	198,468	105.1						
ホ 車両及び運搬具	1,194,258	0.0	518,959	0.0	675,299	230.1	(4) その他流動負債	409,250	0.0	203,280	0.0	205,970	201.3					
ヘ 工具器具及び備品	3,052,281	0.0	4,070,446	0.0	△ 1,018,165	75.0	5 繰延収益	1,544,884,866	19.6	1,599,788,425	20.2	△ 54,913,559	96.6					
ト 建設仮勘定	190,255,669	2.4	155,281,669	1.9	34,974,000	122.5	(1) 債却資産長期前受金	1,512,355,945	19.2	1,572,261,716	19.9	△ 59,905,771	96.2					
(2) 無形固定資産	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	1 受贈財産評価額	7,540,556	0.1	7,787,471	0.1	△ 246,915	96.8					
イ 電話加入権	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	口 寄付金	8,800,360	0.1	9,809,857	0.1	△ 1,009,497	89.7					
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	—	ハ 国庫補助金	566,258,317	7.2	589,104,037	7.4	△ 22,845,720	96.1					
2 流動資産							二 他会計負担金	63,972,533	0.8	67,529,365	0.9	△ 3,556,832	94.7					
(1) 現金預金	782,622,772	9.9	686,159,550	8.7	96,463,222	114.1	ホ 工事負担金	738,090,172	9.4	763,667,940	9.7	△ 25,577,768	96.7					
(2) 未収金	656,281,881	8.3	558,422,012	7.1	97,859,869	117.5	ヘ その他	127,694,007	1.6	134,363,046	1.7	△ 6,669,039	95.0					
(3) 勘定品	123,146,381	1.6	123,284,494	1.6	△ 138,113	99.9	(2) 元金償還金長期前受金	30,387,921	0.4	25,395,709	0.3	4,992,212	119.7					
(4) 前払金	344,510	0.0	555,540	0.0	△ 211,030	62.0	1 他会計負担金	30,387,921	0.4	25,395,709	0.3	4,992,212	119.7					
6 資本金	2,850,000	0.0	3,897,504	0.0	△ 1,047,504	73.1	(3) 建設仮勘定長期前受金	2,141,000	0.0	2,141,000	0.0	0	100.0					
7 剰余金							(4) 建設改良積立金	4,257,920,964	54.0	4,378,213,754	55.3	△ 120,292,790	97.3					
							1 資本剩余金	3,172,023,313	40.2	3,089,075,892	39.0	82,947,421	102.7					
							2 受贈財産評価額	457,648,333	5.8	455,854,619	5.7	1,793,714	100.4					
							口 寄付金	173,173,661	2.2	173,173,661	2.2	0	100.0					
							ハ 国庫補助金	235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0					
							二 他会計負担金	53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0					
							ホ 工事負担金	83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0					
							ヘ その他	2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0					
							(2) 利益剰余金	284,474,672	3.6	282,680,958	3.5	1,793,714	100.6					
							1 建設改良積立金	199,733,537	2.5	199,733,537	2.5	0	100.0					
							口 当年度未処分利益剰余金	84,741,135	1.1	82,947,421	1.0	1,793,714	102.2					
							(資本合計)	3,629,671,646	46.0	3,544,930,511	44.7	84,741,135	102.4					
							資産合計	7,887,592,610	100.0	7,923,144,265	100.0	△ 35,551,655	99.6					
							負債・資本合計	7,887,592,610	100.0	7,923,144,265	100.0	△ 35,551,655	99.6					

公共下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積（単年度）	ha	4	3	1	33.3
供用開始面積（累計）	ha	919	915	4	0.4
使用可能人口（累計）	人	19,291	19,434	△ 143	△ 0.7
水洗化人口	人	16,334	16,206	128	0.8
使用開始件数（累計）	件	8,179	7,980	199	2.5
年間総流入量	m ³	2,545,909	2,501,155	44,754	1.8
年間有収水量	m ³	2,136,604	2,101,151	35,453	1.7
有収率	%	83.9	84.0	△ 0.1	△ 0.1

本年度の整備面積は 4ha、整備済面積は 919ha となり、現在の事業認可区域面積 973ha の 94.5% となっている。

使用可能人口は、前年度比 143 人 (0.7%) 減少の 19,291 人。水洗化人口は、前年度比 128 人 (0.8%) 増加の 16,334 人である。

年間総流入量は 2,545,909 m³で前年度比 44,754 m³ (1.8%) の増加。年間有収水量は 2,136,604 m³で前年度比 35,453 m³ (1.7%) の増加となった。

有収率は 83.9%、前年度比で 0.1 ポイント低下した。

社会资本整備総合交付金事業及び起債事業により、積極的に管渠建設工事が進められ、面整備は概ね完成を迎えつつあり、経営面においては次第に建設から維持管理へと移行している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は 125,817 千円で、宮の北工区や北割工区、中割経塚線工区等を主に管渠工事等が実施され、前年度比で 32,663 千円 (35.1%) の増加となった。事業の内訳は、社会资本整備総合交付金事業 56,843 千円、起債事業 66,846 千円、単独事業 2,128 千円となっている。

本年度に整備した管渠の延長は、1,479m。中割経塚線第3・第4工区については、平成31年度へ繰越をしている。

企業債は、償還元金として 586,205 千円を償還する一方、施設整備のため 91,000 千円と起債償還及び減価償却負担を調整するために資本費平準化債 180,000 千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は 8,275,450 千円となり、前年度より 315,205 千円 (3.7%) 減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位 : 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	1,038,794,000	100.0	1,066,690,665	100.0	27,896,665	102.7
営業収益	415,539,000	40.0	421,229,750	39.5	5,690,750	101.4
営業外収益	623,255,000	60.0	645,095,793	60.5	21,840,793	103.5
特別利益	0	0.0	365,122	0.0	365,122	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位 : 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	883,851,000	100.0	857,628,777	100.0	26,222,223	97.0
営業費用	731,809,000	82.8	713,021,934	83.1	18,787,066	97.4
営業外費用	150,042,000	17.0	144,485,783	16.8	5,556,217	96.3
特別損失	0	0.0	121,060	0.0	△ 121,060	皆増
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0

事業収益は、予算額 1,038,794,000 円に対し、決算額は、1,066,690,665 円 (102.7%) となっている。

事業費用は、予算額 883,851,000 円に対し、決算額は、857,628,777 円 (97.0%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位 : 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	414,930,000	100.0	336,255,070	100.0	40,600,000	△ 38,074,930	81.0
企業債	328,800,000	79.2	271,000,000	80.6	20,600,000	△ 37,200,000	82.4
補助金	55,520,000	13.4	26,700,000	7.9	20,000,000	△ 8,820,000	48.1
負担金	30,610,000	7.4	38,555,070	11.5	0	7,945,070	126.0

イ 資本的支出

(税込) (単位 : 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	845,455,000	100.0	725,349,182	100.0	59,000,000	61,105,818	85.8
建設改良費	256,844,000	30.4	139,143,718	19.2	59,000,000	58,700,282	54.2
企業債償還金	588,111,000	69.6	586,205,464	80.8	0	1,905,536	99.7
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は、予算額 414,930,000 円に対し、決算額は、336,255,070 円 (81.0%) である。

資本的支出は、予算額 845,455,000 円に対し、決算額は、725,349,182 円 (85.8%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 389,094,112 円は、消費税資本的収支調整額 7,155,685 円及び過年度分損益勘定留保資金 381,938,427 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は、別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、1,035,424,036 円で前年度比 77,928,255 円 (8.1%) の増加、総費用は、833,517,833 円で、前年度と比較し 13,573,747 円 (1.6%) 減少し、経常利益は、201,670,561 円となった。特別利益 347,735 円と特別損失 112,093 円を含めた当年度の純利益は、201,906,203 円となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表 (単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
20	591,688,806	103.1	729,358,598	98.5	△ 137,669,792	82.5	81.1
21	616,682,343	104.2	759,343,491	104.1	△ 142,661,148	103.6	81.2
22	648,739,610	105.2	753,535,797	99.2	△ 104,796,187	73.5	86.1
23	676,511,215	104.3	765,171,449	101.5	△ 88,660,234	84.6	88.4
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	127.0	902,791,327	120.6	△ 25,971,194	45.1	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、390,075,910 円で、前年度に比較して 5,524,735 円 (1.4%) の増加となっている。これは、有収水量の増加により下水道使用料が 389,423,010 円と、前年度に比較して 5,408,335 円 (1.4%) 増額となったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、645,000,391 円で、前年度と比較して 72,589,970 円 (12.7%) の増加となっている。これは、一般会計との調整による繰入金の減額が復元され、他会計補助金が前年

度比で 76,906,366 円 (23.9%) 増加したことが主な要因となっている。なお、営業外収益は総収益の 62.3%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、698,967,757 円で、前年度と比較し 6,586,037 円 (1.0%) の増加となっている。その内訳は、管渠費 23,684,030 円、処理場費 131,003,859 円、総係費 51,289,582 円、減価償却費 489,841,994 円、資産減耗費 3,148,292 円である。

施設整備量の減少に伴い減価償却費が減少した反面、人件費は、資本勘定から損益勘定への振替により増加した。また、処理水量の増加等により処理場維持管理委託費が増加したほか、修繕費も増加した。

イ 営業外費用

営業外費用は 134,437,983 円で、前年度と比較し 18,130,034 円 (11.9%) の減少となっている。

主なものは、企業債利息 119,547,254 円及び控除対象外消費税の繰延償却 14,830,632 円である。企業債利息は前年度と比較し 16,717,559 円 (12.3%) の減少となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、112,093 円で前年度と比較し 2,029,750 円減少した。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
総収支比率	124.2	113.0	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	30.7	35.5	42.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	7.7	9.0	10.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 11.2 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 4.8 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.3 ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

区分	30年度	29年度	28年度	(単位：円／m ³)	
				算出式	
使用料単価	182.3	182.8	184.8	使用料収入 年間有収水量	
処理原価	163.5	157.7	164.3	維持管理費 + 支払利息 + 減価償却費 年間有収水量	
差引	18.8	25.1	20.5		

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度と比較し 0.5 円低下している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度と比較し 5.8 円上昇している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	算出式	
				1日平均排水量	× 100
施設利用率	65.7	65.4	65.7	1日排水能力	
最大稼働率	125.6	93.0	97.6	1日最大排水量	× 100

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 32.6 ポイント上昇している。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表 6 「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、16,837,297,189 円で、前年度と比較し 327,687,025 円

(1.9%) の減少となっている。

ア 固定資産は、15,917,332,680 円で、有形固定資産 15,829,979,559 円、無形固定資産（電話加入権）288,000 円及び長期前払消費税（控除対象外消費税）87,065,121 円である。

前年度と比較し 377,730,814 円（2.3%）の減少となっている。

イ 流動資産は、919,964,509 円で、主なもので現金預金 808,025,569 円、未収金 110,435,820 円である。

前年度と比較し 50,043,789 円（5.8%）の増加となっている。

なお、未収金のうち主なものは、2・3月分の下水道使用料 71,379,800 円、4 条国庫補助金 16,500,000 円、受益者負担金 22,019,643 円である。

（2）負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、16,837,297,189 円で、負債 15,771,539,179 円（構成比率 93.7%）、資本 1,065,758,010 円（構成比率 6.3%）となっている。

ア 固定負債は 7,662,351,606 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 344,194,130 円（4.3%）減少している。

イ 流動負債は 769,983,481 円で、前年度と比較し 3,705,707 円（0.5%）の減少となっている。

主なものは企業債の翌年度償還金 613,098,082 円と未払金 154,277,975 円である。

ウ 繰延収益は 7,339,204,092 円で、前年度と比較し 181,693,391 円（2.4%）減少している。

エ 資本金は 776,039,914 円で、前年度と比較し 110,404,201 円（16.6%）増加している。

オ 剰余金は 289,718,096 円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 201,906,203 円である。

（3）財務に関する比率

（単位：%）

区分	30年度	29年度	28年度	算出式
自己資本構成比率	49.9	48.8	48.4	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率	119.5	112.4	111.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下しているこ

とを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 7.1 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は、接続件数の増加等に伴う下水道使用料の増により、5,525 千円 (1.4%) 増加している。営業費用についても 6,586 千円 (1.0%) 増加している。これは、施設整備量の減少による減価償却費の減少があったものの、資本勘定からの振替による人件費の増加や、処理水量の増加等による処理場維持管理委託費の増加、修繕費や資産減耗費の増加があったことによるものである。

営業外収益においては、昨年度、一般会計からの繰入金等により前年度比で 61,178 千円 (9.7%) 減額となり減少したが、本年度については、その減額が復元されたことによって、前年度比 76,906 千円 (23.9%) 増加している。営業外費用では、利率の見直しに伴い企業債支払利息が減額となったことなどにより、前年度に比較して 18,130 千円 (11.9%) 減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 112 千円と、前年度と比較して 2,030 千円減額となっている。

これらの結果として、当年度純利益は 201,906 千円、前年度比 91,502 千円 (82.9%) の増加となっている。また主要な経営指標（利益指標）を見ても、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

(2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度比 377,731 千円 (2.3%) の減少となっている。

なお、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 0.3 ポイント低下の 99.1% となっており、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準にある。

(3) 当年度の下水道事業は、管渠整備の進展とともに水洗化人口も増加しており、営業収益も前年度比で増加している。但し、人口の減少による影響も想定されることから、このまま営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。今後、面整備が概ね完成を迎えることから、未接続世帯に対する接続要請、融資あっせんを積極的に行い、引き続き将来を見据えた安定的な経営を維持できるよう期待するものである。

(4) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスも向上し、高い徴収率を維持している。平成 30 年度の徴収率は、現年度分は 99.37% (前年度比 0.05 ポイント低下)、過年度分が 71.93% (前年度比 9.15 ポイント上昇) であり、現年度分は僅かばかり徴収率が低下したとはいえ確実に成果が表れているものと考える。過年度分徴収率については、平成 27 年度は 48.45%、平成 28 年度は 54.48%、平成 29 年度は 62.78% であり、平成 30 年度においては 70% を超える結果であり評価できる。

引き続き、業務の質・量の「見える化」等を通じて、業務改善を行い徴収率の向上に努められたい。

(5) 上水道と併せ下水道使用料の収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率を向上させてきたのは評価できる。一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成31年3月末の下水道使用料の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は3,527千円となっており、前年度比90千円(2.6%)増加しており、少額とは言い難い状況にある。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、納入者との均衡を欠くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の平成31年3月末の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は22,020千円となっている。受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力を願いたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

科目↓	借 方			貸 方			区分→	前年対比				
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	698,967,757	83.9	692,381,720	81.7	6,586,037	101.0	1 営業収益	390,075,910	37.7	384,551,175	40.2	5,524,735
(1) 管渠費	23,684,030	2.8	21,798,247	2.6	1,885,783	108.7	(1) 下水道使用料	389,423,010	37.6	384,014,675	40.1	5,408,335
(2) 処理場費	131,003,859	15.7	126,535,297	14.9	4,468,562	103.5	(2) その他営業収益	652,900	0.1	536,500	0.1	116,400
(3) 総係費	51,289,582	6.2	42,899,521	5.1	8,390,061	119.6						121.7
(4) 減価償却費	489,841,994	58.8	501,148,655	59.1	△ 11,306,661	97.7						
(5) 資産減耗費	3,148,292	0.4	0	0.0	3,148,292	皆増	3 営業外収益	645,000,391	62.3	572,410,421	59.8	72,589,970
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 受取利息及び配当金	536,377	0.1	371,696	0.0	164,681
4 営業外費用	134,437,983	16.1	152,568,017	18.0	△ 18,130,034	88.1	(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	—
(1) 支払利息	119,547,254	14.3	136,264,813	16.1	△ 16,717,559	87.7	(3) 他会計補助金	398,210,097	38.4	321,303,731	33.6	76,906,366
(2) 補助金	60,097	0.0	49,929	0.0	10,168	120.4	(4) 長期前受金戻入	245,026,769	23.7	249,767,276	26.1	△ 4,740,507
(3) 投資その他の資産償却	14,830,632	1.8	16,253,275	1.9	△ 1,422,643	91.2	(5) 離収益	1,227,148	0.1	967,718	0.1	259,430
(4) その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—						126.8
6 特別損失	112,093	0.0	2,141,843	0.3	△ 2,029,750	5.2	5 特別利益	347,735	0.0	534,185	0.0	△ 186,450
(1) 過年度損益修正損	112,093	0.0	2,141,843	0.3	△ 2,029,750	5.2	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) その他特別利益	347,735	0.0	534,185	0.0	△ 186,450
							(3) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
費用合計	833,517,833	100.0	847,091,580	100.0	△ 13,573,747	98.4	収益合計	1,035,424,036	100.0	957,495,781	100.0	77,928,255
当年度純利益	201,906,203	110,404,201	91,502,002	182.9	当年度純損失	0	0	0	0	0	—	—
合計	1,035,424,036	957,495,781	77,928,255	108.1	合計	1,035,424,036	957,495,781	77,928,255	108.1	77,928,255	108.1	—

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	平成30年度			前年比増減 (A)-(B)	対前年比率 30年 29年
		金額(A)	構成比	金額(B)		
1 職員給与費	報酬	26,459,486	3.2	20,250,350	2.4	6,209,136 94.0
	給料	2,961,315	0.4	2,895,614	0.3	65,701 99.5
	手当	12,197,100	1.5	9,357,300	1.1	2,839,800 98.1
	賞与等引当金繰入額	5,216,773	0.6	3,411,441	0.4	1,805,332 75.9
	法定福利費	1,830,813	0.2	1,406,940	0.2	423,873 101.1
2 支払利息	法定福利費	4,253,485	0.5	3,179,055	0.4	1,074,430 98.7
	企業債利息	119,547,254	14.3	136,264,813	16.1	△ 16,717,559 87.7
3 減価償却費	一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	— 86.2
	減価償却費	489,841,994	58.7	501,148,655	59.2	△ 11,306,661 97.7
4 動力費		26,399,644	3.2	27,573,078	3.2	△ 1,173,434 95.7
5 修繕費		21,428,901	2.6	19,727,726	2.3	1,701,175 115.8
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	— —
7補助金		110,097	0.0	99,929	0.0	10,168 110.2
8 委託料		113,675,189	13.6	110,036,659	13.0	3,638,530 103.3
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		14,830,632	1.8	16,253,275	1.9	△ 1,422,643 91.2
10 資産減耗費		3,148,292	0.4	0	0.0	3,148,292 皆減
11 その他		18,076,344	2.2	15,737,095	1.9	2,339,249 114.9
費用合計		833,517,833	100.0	847,091,580	100.0	△ 13,573,747 98.4
						97.6

別表 6
(公共下水道事業会計)

比 較 借 照 対 約 表

(単位:円・%)

科目↓	区分→		方		貸		方		前年対比		
	金額(A)	構成比	平成30年度		平成29年度		区分→	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比
			金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)					
1 固定資産	15,917,332,680	94.5	16,295,063,494	94.9	△ 377,730,814	97.7	3 固定負債	7,662,351,606	45.5	8,006,545,736	46.7
(1) 有形固定資産	15,829,979,559	94.0	16,192,879,741	94.3	△ 362,900,182	97.8	(1) 企業債(長期返済分)	7,662,351,606	45.5	8,006,545,736	46.7
イ 土地	359,758,816	2.1	359,758,816	2.1	0	100.0	4 流動負債	769,983,481	4.6	773,689,188	4.5
ロ 建物	708,284,430	4.1	730,924,637	4.3	△ 22,640,207	96.9	(1) 企業債(1年内返済分)	613,098,082	3.6	584,109,416	3.4
ハ 構築物	13,794,230,853	81.9	14,020,268,945	81.7	△ 226,038,092	98.4	(2) 未払金	154,277,975	0.9	187,186,304	1.1
ニ 機械及び装置	957,094,867	5.7	1,057,898,300	6.2	△ 100,803,433	90.5	(3) 前受金	0	0.0	0	0.0
ホ 車両及び運搬具	1,440,311	0.0	1,747,188	0.0	△ 306,877	82.4	(4) 賃与等引当金	2,607,424	0.0	2,159,788	0.0
ヘ 工具器具及び備品	8,270,282	0.0	17,436,643	0.1	△ 9,166,361	47.4	(4) その他流動負債	0.0	0.0	233,680	0.0
ト その他有形固定資産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0	5 繰延収益	7,339,204,092	43.6	7,520,897,483	43.8
チ 建設仮勘定	0.0	0.0	3,945,212	0.0	△ 3,945,212	100.0	(1) 債却資産長期前受金	6,616,676,526	39.3	6,794,259,037	39.6
(2) 無形固定資産	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	1 受贈財産評価額	26,301,319	0.2	26,957,473	0.2
イ 電話加入権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	口 国庫補助金	4,855,143,817	28.8	4,986,448,028	29.1
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	—	ハ 他会計負担金	369,925,671	2.2	382,813,864	2.2
(3) 投資その他の資産	87,065,121	0.5	101,895,753	0.6	△ 14,830,632	85.4	二 受益者負担金	1,362,921,893	8.1	1,395,605,719	8.1
イ 長期前払消費税	87,065,121	0.5	101,895,753	0.6	△ 14,830,632	85.4	三 本事負担金	2,383,826	0.0	2,433,953	0.0
2 流動資産	919,964,509	5.5	869,920,720	5.1	50,043,789	105.8	(2) 元金償還金長期前受金	625,773,817	3.7	646,327,204	3.7
(1) 現金預金	808,025,569	4.8	750,086,900	4.4	57,938,669	107.7	1 他会計補助金	625,773,817	3.7	646,327,204	3.7
(2) 未収金	110,435,820	0.7	114,155,626	0.6	△ 3,719,806	96.7	(3) 建設仮勘定長期前受金	96,753,749	0.6	80,311,242	0.5
(3) 前払金	3,190,000	0.0	7,982,496	0.0	△ 4,792,496	40.0	1 イ 国庫補助金	592,592	0.0	2,224,753	0.0
(4) 貸倒引当金	△ 1,686,880	0.0	△ 2,304,302	0.0	617,422	73.2	口 受益者負担金	96,161,157	0.6	78,086,489	0.5
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 会計負担金	15,771,539,179	93.7	16,301,132,407	95.0
(1) 控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	2 資本	776,039,914	4.6	665,635,713	3.9
(2) 利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	289,718,096	1.7	198,216,094	1.1
(3) 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 資本剰余金	87,811,893	0.5	87,811,893	0.5
(4) 資本合計	16,837,297,189	100.0	17,164,984,214	100.0	△ 327,687,025	98.1	2 利益剰余金	201,906,203	1.2	110,404,201	0.6
資産合計	16,837,297,189	100.0	17,164,984,214	100.0	△ 327,687,025	98.1	3 当年度未処分利益剰余金	201,906,203	1.2	110,404,201	0.6
							(資本合計)	1,065,758,010	6.3	863,851,807	5.0
							資本・資本合計	16,837,297,189	100.0	17,164,984,214	100.0
							資本・資本合計	16,837,297,189	100.0	17,164,984,214	100.0

農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積（単年度）	ha	0	0	0	#DIV/0!
供用開始面積（累計）	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口（累計）	人	11,204	11,229	△ 25	△ 0.2
水洗化人口	人	10,491	10,485	6	0.1
使用料口数（累計）	件	4,462	4,424	38	0.9
年間総流入量	m ³	971,560	922,710	48,850	5.3
年間有収水量	m ³	971,560	922,710	48,850	5.3
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

農業集落排水事業については、平成30年度から法適用により企業会計方式に経理方法を変更している。

本年度末の供用開始区域面積は400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度に比べ25人減少し11,204人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して6人（0.1%）増加の10,491人である。

年間総流入量は971,560m³で前年度と比較して48,850m³（5.3%）の増加となったが、前年度、流量計（積算計）が故障したことによる一部データの欠損があったことから、前年度比では、5.3%増となっている。

市内8処理区の維持管理や農山漁村地域整備交付金事業による中割地区浄化センターの機能強化に係る調査設計の業務委託が行われた。また、本年度より汚泥処理施設クリーンピア駒見を休止し、民間業者へ汚泥処理を委託している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、9,126千円で、管渠工事等が実施された。事業の内訳は、道路工事に伴う管渠工事の単独事業4,914千円、農山漁村地域整備交付金事業による中割地区浄化センター調査設計業務委託4,212千円となっている。

企業債は、償還元金として370,952千円を償還し、起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を120,000千円借り入れている。

年度末企業債未償還残高は4,750,717千円と、前年度と比較し250,952千円（5.0%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位: 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	691,078,000	100.0	689,071,181	100.0	△ 2,006,819	99.7
営業収益	165,147,000	23.9	161,173,050	23.4	△ 3,973,950	97.6
営業外収益	525,931,000	76.1	527,898,131	76.6	1,967,131	100.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	--

イ 収益的支出

(税込) (単位: 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用	623,642,000	100.0	601,709,785	100.0	21,932,215	96.5
営業費用	570,043,000	91.4	551,240,689	91.6	18,802,311	96.7
営業外費用	50,699,000	8.1	48,692,906	8.1	2,006,094	96.0
特別損失	1,900,000	0.3	1,776,190	0.3	123,810	93.5
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000	0.0

事業収益は、予算額 691,078,000 円に対し、決算額は、689,071,181 円 (99.7%) となっている。

事業費用は、予算額 623,642,000 円に対し、決算額は、601,709,785 円 (96.5%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位: 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入	175,547,000	100.0	160,204,120	100.0	0	△ 15,342,880	91.3
企業債	121,500,000	69.2	120,000,000	74.9	0	△ 1,500,000	98.8
補助金	2,500,000	1.4	2,106,000	1.3	0	△ 394,000	84.2
負担金	51,547,000	29.4	38,098,120	23.8	0	△ 13,448,880	73.9

イ 資本的支出

(税込) (単位: 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	383,801,000	100.0	380,077,542	100.0	0	3,723,458	99.0
建設改良費	10,200,000	2.7	9,126,000	2.4	0	1,074,000	89.5
企業債償還金	373,101,000	97.2	370,951,542	97.6	0	2,149,458	99.4
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は、予算額 175,547,000 円に対し、決算額は、160,204,120 円 (91.3%) である。

資本的支出は、予算額 383,801,000 円に対し、決算額は、380,077,542 円（99.0%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 219,873,422 円は、消費税資本的収支調整額 676,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 219,197,422 円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、676,728,981 円、総費用は、590,043,585 円となっている。

この結果、経常利益は、88,461,586 円となり、特別損失 1,776,190 円を含めた当年度の純利益は、86,685,396 円となっている。

総費用では、営業費用の管渠費及び処理場費の合計は、クリーンピア駒見の休止による費用低減により 150,301,733 円となっている。また、法適用により計上されている減価償却費は 371,664,851 円となっている。

なお、総収益及び総費用は次表のとおりである。

総収益・総費用一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、149,244,966 円、総収益に占める割合は 22.0%で、主には下水道使用料 149,100,966 円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、527,484,015 円、総収益に占める割合は 78.0%で、内訳の主なものは、他会計補助金が 316,001,325 円で、総収益の 46.7%を占めているほか、法適用により計上されている長期前受金戻入が 208,968,926 円で、総収益に占める割合は 30.9%となっている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、539,574,489 円、総費用に占める割合は 91.5%で、内訳は、管渠費 61,140 円、処理場費 150,240,593 円、総係費 14,271,006 円、減価償却費 371,664,851 円、資産減耗費 3,336,899 円となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 48,692,906 円、総収益に占める割合は 8.2%で、主には企業債利息 48,676,581 円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、1,776,190 円となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	類似団体平均 (H29)	算出式
総収支比率	114.7	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	32.6	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	7.9	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

114.7%で、類似団体平均 (H29) と比較し 13.6 ポイント高い。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。本年度、32.6%となっている。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。本年度、7.9%となっている。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区分	30年度	類似団体平均 (H29)	算出式
使用料単価	153.5	165.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価	240.3	230.4	$\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$
差引	△ 86.8	△ 65.3	

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

本年度 153.5 円/m³で、類似団体平均（H29）と比較し 11.6 円低い。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

本年度 240.3 円/m³で、類似団体平均（H29）と比較し 9.9 円高い。

（5）施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：%）

区分	30年度	類似団体平均 (H29)	算出式
施設利用率	54.5	56.4	$\frac{1\text{日平均排水量}}{1\text{日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	71.2	—	$\frac{1\text{日最大排水量}}{1\text{日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

本年度 54.5%で、類似団体平均（H29）と比較し 1.9 ポイント低い。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ排水能力に余裕があることを示している。本年度 71.2%となっている。

4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表9「比較貸借対照表」のとおりである。

（1）資産

当年度末における資産の総額は、10,788,173,804 円となっている。

ア 固定資産は、9,636,697,509 円で、内訳は、有形固定資産 9,636,697,509 円である。

イ 流動資産は、1,151,476,295 円で、主には現金預金 1,141,360,949 円、未収金 10,700,056 円である。

未収金のうち主なものは、4条国庫補助金 2,106,000 円、道路改良事業に伴う管渠工事補償金 2,548,800 円、下水道使用料 1,356,400 円である。

（2）負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、10,788,173,804 円で、負債 10,747,908,293 円（構成比率 99.6%）、資本 40,265,511 円（構成比率 0.4%）となっている。

ア 固定負債は 4,371,109,739 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。

イ 流動負債は 383,961,689 円で、主なものは企業債の翌年度償還金 379,607,007 円と

未払金 3,361,924 円である。

ウ 繰延収益は 5,992,836,865 円となっている。

エ 剰余金は 40,265,511 円で、内訳としては、資本剰余金 197,807,398 円、当年度未処分利益剰余金については △157,541,887 円となっている。

(3) 財務に関する比

算出式			
区分	30年度	類似団体平均 (H29)	
自己資本構成比率	55.9	62.3	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率	299.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

本年度 55.9% で、類似団体平均 (H29) と比較し、6.4 ポイント低い。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

本年度は、299.9% となっている。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績についてみると、営業収益は、149,245 千円となっている。その主なものは、下水道使用料である。営業費用は、539,574 千円となっている。その主なものは、処理場費 150,241 千円、減価償却費 371,655 千円である。

営業外収益は、527,484 千円となっている。その主なものは、他会計補助金 316,001 千円と長期前受金戻入 208,969 千円である。

営業外費用は、48,693 千円となっている。その主なものは、支払利息 48,677 千円である。

また、特別損失は、1,776 千円である。

企業会計方式による決算初年度であることから、本年度の経営成績等については、前年度との比較はしていないが、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。結果として、当年度純利益が 86,685 千円となっている。

(2) 保有する固定資産について見ると、装置事業ということもあり、構築物、機械及び装置を主に減価償却費控除後の合計額が 9,636,698 千円であり、資産の 9 割弱を占めている。

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は92.6%で、類似団体平均（H29）との比較では、10 ポイント低く、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準にある。

- (3) 平成30年4月1日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行したが、1年目としては大きな混乱も無く順調な滑り出しどとった。

経営の効率性については、今後も、経営分析等により先を見据えた堅実な経営予測を立て、引き続き、駒ヶ根市下水道事業会計規則に則り、公共下水道事業会計と同様、適正に事業を進められるよう努められたい。

- (4) 農業集落排水事業は、8地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが指定管理者と良好な関係を保ちながら安定した経営のため、今後も着実な使用料の徴収を望むものである。

- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから30年以上経過した地区も出て来ている。施設の長寿命化等については、処理区の統合や公共下水道への接続等も視野に入れながら、調査段階から計画的に事業を進め、堅実で安定した経営に努められたい。

別表 7

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

		借 方		貸 方									
		区分→		平成30年度		前年対比		区分→		平成30年度		前年対比	
科目↓	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	科目↓	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	539,574,489	91.5			539,574,489	皆増	1 営業収益	149,244,966	22.0			149,244,966	皆増
(1) 管渠費	61,140	0.0			61,140	皆増	(1) 下水道使用料	149,100,966	22.0			149,100,966	皆増
(2) 処理場費	150,240,593	25.5			150,240,593	皆増	(2) その他営業収益	144,000	0.0			144,000	皆増
(3) 総係費	14,271,006	2.4			14,271,006	皆増							
(4) 減価償却費	371,664,851	63.0			371,664,851	皆増							
(5) 資産減耗費	3,336,899	0.6			3,336,899	皆増	3 営業外収益	527,484,015	78.0			527,484,015	皆増
(6) その他営業費用	0	0.0			0	—	(1) 受取利息及び配当金	866,209	0.1			866,209	皆増
4 営業外費用	48,692,906	8.2			48,692,906	皆増	(2) 国庫補助金	0	0.0			0	—
(1) 支払利息	48,676,581	8.2			48,676,581	皆増	(3) 他会計補助金	316,001,325	46.7			316,001,325	皆増
(2) 補助金	16,325	0.0			16,325	皆増	(4) 長期前受金戻入	208,968,926	30.9			208,968,926	皆増
(3) 投資その他の資産償却	0	0.0			0	—	(5) 雑収益	1,647,555	0.3			1,647,555	皆増
(4) その他営業外費用	0	0.0			0	—							
6 特別損失	1,776,190	0.3			1,776,190	皆増	5 特別利益	0	0.0			0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0			0	—	(1) 過年度損益修正益	0	0.0			0	—
(2) その他特別損失	1,776,190	0.3			1,776,190	皆増	(2) その他特別利益	0	0.0			0	—
							(3) 固定資産売却益	0	0.0			0	—
費用合計	590,043,585	100.0			590,043,585	皆増	収益合計	676,728,981	100.0			676,728,981	皆増
当年度純利益	86,685,396				86,685,396	皆増	当年度純損失	0				0	—
合 計	676,728,981				676,728,981	皆増	合 計	676,728,981				676,728,981	皆増

別表 8

(農業集落排水事業会計)

事業費用性質別比較表

(単位:円・%)

費用↓	年 度→	平成30年度			平成29年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率 30年
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
1 職員給与費		13,865,204	2.3			13,865,204	皆増	
報酬		34,600	0.0			34,600	皆増	
給料		6,683,700	1.1			6,683,700	皆増	
手当		3,816,858	0.6			3,816,858	皆増	
賞与等引当金繰入額		992,758	0.2			992,758	皆増	
法定福利費		2,337,288	0.4			2,337,288	皆増	
2 支払利息		48,676,581	8.2			48,676,581	皆増	
企業債利息		48,676,581	8.2			48,676,581	皆増	
一時借入金利息		0	0.0			0	—	
3 減価償却費		371,664,851	63.0			371,664,851	皆増	
4 動力費		845,867	0.2			845,867	皆増	
5 修繕費		7,572,521	1.3			7,572,521	皆増	
6 薬品費		0	0.0			0	—	
7 補助金		16,325	0.0			16,325	皆増	
8 委託料		141,648,358	24.0			141,648,358	皆増	
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)			0.0			0	—	
10 資産減耗費		3,336,899	0.6			3,336,899	皆増	
11 その他		2,416,979	0.4			2,416,979	皆増	
費用合計		590,043,585	100.0			590,043,585	皆増	

別表 9
(農業集落排水事業会計)

比 較 貸 借 対 照 表

借		方		貸		方	
科目↓	区分→	平成30年度		平成29年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定資産	9,636,697,509	89.3		9,636,697,509	皆増		
(1) 有形固定資産	9,636,697,509	89.3		9,636,697,509	皆増		
イ 土地	272,223,316	2.5		272,223,316	皆増		
ロ 建物	493,702,533	4.6		493,702,533	皆増		
ハ 構築物	8,356,528,571	77.5		8,356,528,571	皆増		
二 機械及び装置	509,266,622	4.7		509,266,622	皆増		
ホ 車両及び運搬具	48,500	0.0		48,500	皆増		
ヘ 工具器具及び備品	1,027,967	0.0		1,027,967	皆増		
ト その他有形固定資産	0	0.0		0	—		
チ 建設仮勘定	3,900,000	0.0		3,900,000	皆増		
(2) 無形固定資産	0	0.0		0	—		
イ 電話加入権	0	0.0		0	—		
ロ 水利権	0	0.0		0	—		
(3) 投資その他の資産	0	0.0		0	—		
イ 長期前払消費税	0	0.0		0	—		
2 流動資産	1,151,476,295	10.7		1,151,476,295	皆増		
(1) 現金預金	1,141,360,949	10.6		1,141,360,949	皆増		
(2) 未収金	10,700,056	0.1		10,700,056	皆増		
(3) 前払金	0	0.0		0	—		
(4) 貸倒引当金	△ 584,710	0.0		△ 584,710	皆増		
3 繰延勘定	0	0.0		0	—		
(1) 控除対象外消費税	0	0.0		0	—		
7 剰余金	7			7			
6 資本金				0	0.0		
(1) 資本剰余金				40,265,511	0.4		
7 剰余金	7			197,807,398	1.8		
1 固定負債				132,165,890	1.2		
(1) 企業債(長期返済分)				7,353,187	0.1		
4 流動負債				25,405,056	0.2		
(1) 企業債(年内返済分)				32,883,265	0.3		
(2) 利益剰余金				△ 157,541,887	△ 1.5		
イ 当年度未処分利益剰余金				△ 157,541,887	△ 1.5		
(資本合計)				40,265,511	0.4		
負債・資本合計	10,788,173,804	100.0		10,788,173,804	100.0		

